



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	148,760	13.4	13,052	△2.7	12,166	△10.2	8,132	△17.8
2022年3月期第3四半期	131,212	18.7	13,412	70.4	13,554	81.8	9,898	80.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期11,570百万円 (2.8%) 2022年3月期第3四半期11,255百万円 (272.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	88.70	88.63
2022年3月期第3四半期	106.48	106.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	168,018	87,300	51.9	948.04
2022年3月期	156,090	79,174	50.5	860.74

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 87,142百万円 2022年3月期 78,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	22.50	32.50
2023年3月期	-	17.50	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	15.00	32.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.8	12,000	△2.8	11,800	△6.8	7,500	△17.7	80.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	94,990,850株	2022年3月期	94,990,850株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,072,620株	2022年3月期	3,367,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	91,684,590株	2022年3月期3Q	92,961,870株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2023年2月7日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（2023年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト）

（新型コロナウイルス感染症の影響などについて）

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限や水際対策など諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進む中、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

また、当社を取り巻く経営環境として、ウクライナ情勢の急激な悪化に端を発した、世界的な原材料価格の高騰やインフレーション、そして為替の急激な変動など、不透明感が依然高い状況が続きました。

（連結業績について）

・売上高

定番商品においては、子どもだけでなく大人に対しても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努めており、「トミカ」では「変形出動！ビッグファイヤー&コマンドステーション」など子ども向けの大型商品を発売するとともに、大人向けではリアリティを追求した「トミカプレミアム」シリーズなどにおいて新商品展開を積極的に進めました。

また、今期発売20周年を迎えたトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、9月にテレビアニメを一新し、関連商品を発売するなどマーケティングを強化いたしました。「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が伸びました。

さらに、発売以降高い人気の新触感液晶玩具「ぷにるんず」は、10月から玩具発オリジナルテレビアニメとして放送開始するとともに、関連商品も人気を集めました。

また、メタパース（仮想空間）において玩具で遊ぶ「メタパース 黒ひげ危機一発」の展開を開始し、デジタル空間での新たなアソビ体験を提供いたしました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」は、引き続き好評を博すとともに、同社のガチャ事業では、カプセル玩具市場の人気の高まっている中、ヒットコンテンツを使った大人向け商品の拡大等により売上が伸びました。

以上により、売上高については、年末商戦においても引き続き玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン及びガチャの人気の継続したことに加え、小売事業キデイランドでは、新型コロナウイルス感染症に対する諸規制の緩和に伴い訪日外国人観光客を含めた人流の回復やキャラクター玩具の販売が伸びたこと等から、売上高は148,760百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

・利益面

為替の影響等により原価率が前年同期に比べ悪化したものの、売上高の増加による売上総利益の伸長並びに販売費及び一般管理費の効率的な運用を図るなど、営業利益は13,052百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

経常利益については、主に為替差損による営業外費用の計上により12,166百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については8,132百万円（前年同期比17.8%減）と減少いたしました。これは前期第1四半期において固定資産の事務所用不動産を譲渡し、その譲渡益として特別利益を計上したことが要因となります。

(経営成績の概況)
 <セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
売上高	131,212	148,760	17,547	13.4
日本	104,970	118,682	13,712	13.1
アメリカズ	20,484	23,631	3,146	15.4
欧州	5,964	5,551	△413	△6.9
オセアニア	1,954	2,260	305	15.7
アジア	37,110	46,619	9,508	25.6
消去又は全社	△39,272	△47,985	△8,712	—
営業利益又は営業損失 (△)	13,412	13,052	△360	△2.7
日本	14,325	15,417	1,091	7.6
アメリカズ	243	△457	△701	—
欧州	136	△574	△711	—
オセアニア	184	121	△63	△34.4
アジア	1,091	1,856	765	70.1
消去又は全社	△2,569	△3,310	△741	—

<日本>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上高	104,970	118,682	13,712
営業利益	14,325	15,417	1,091

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限や水際対策など諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進む中、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

定番商品においては、子どもだけでなく大人に対しても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努めており、「トミカ」では「変形出動！ビッグファイヤー&コマンドステーション」など子ども向けの大型商品を発売するとともに、大人向けではリアリティを追求した「トミカプレミアム」シリーズの新商品展開を積極的に進め、また、11月には「スタジオジブリ」作品とのコラボレーションである「ドリームトミカ ジブリがいっぱい」シリーズの販売を開始いたしました。

今期発売20周年を迎えたトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、9月にテレビアニメを6年ぶりに一新し、関連商品を発売するなどマーケティングを強化いたしました。「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が増加いたしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が引き続き人気を博すとともに、ポケモンと遊びながら学べるキッズパソコン「ポケモン ピカッとアカデミー マウスでゲットパソコン プラス」が人気を博しました。放送4年目となったテレビアニメ『パウ・パトロール』は、地上波での新シリーズ放送などにより人気はさらに拡大し、「パウ・パトロール にほんご・えいご・クイズも！ おしゃべりパウフェクトずかん」など関連商品の販売が好調に推移いたしました。

また、テレビ・WEBでのIP展開として、4月からテレビアニメ『キャップ革命 ボトルマンDX』、新感覚ダンサブルドラマ『リズスタ -Top of Artists!-』の放送を開始するとともに、『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』はWEBアニメの配信を開始いたしました。さらに、デジタルとリアルの遊びが融合した商品特徴と、豊富なキャラクターの魅力から高い人気の新触感液晶玩具「ぶにるんず」は、10月から玩具発オリジナルテレビアニメとして放送開始するとともに、関連商品も人気を集めました。

「アソビ」をキーとした新たな取り組みとしては、ARエフェクト機能を活用し、ヨーヨーをSNSの表現ツールに拡張した新感覚トイエンターテイメント「MUGENYOYO」や、AI音声合成技術により、実在の人物の声とそっくりな合成音声で読み聞かせをするスピーカー「coemo (コエモ)」を発売するなど、新技術を活用したオリジナリティの高い商品やサービスを展開いたしました。また、メタバース（仮想空間）において玩具で遊ぶ「メタバース 黒ひげ危機一発」の展開を開始し、デジタル空間での新たなアソビ体験を提供いたしました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシンでは、「ポケモンメザスタ」が引き続き好調に推移いたしました。また、同社のガチャ事業においても、カプセル玩具の人気が高まっている市場環境の中、大型ガチャ売

場の設置拡大とヒットコンテンツを使った大人向け商品の拡大等により売上が伸長するとともに、ぬいぐるみなどの販売も好評を博しました。

以上の結果、売上高は年末商戦においても引き続き玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気が続いたことに加え、小売事業キデイランドにおいては、新型コロナウイルス感染症に対する諸規制の緩和に伴い訪日外国人観光客を含めた人流の回復やキャラクター玩具販売が伸長したこと等から118,682百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は15,417百万円（同7.6%増）となりました。

<アメリカズ>

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上高	20,484	23,631	3,146
営業利益又は営業損失（△）	243	△457	△701

新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、インフレーションの加速に伴い、生活必需品に消費の重点が置かれるなど購買行動に変化が見られました。

そのような影響から、一部の大手玩具流通では特にベビー用品の在庫過多が生じる等により、追加受注に苦戦を強いられました。一方、「Ag Replicas」や「Ag Basic Toys」などの農耕車両玩具は販売が好調に推移するとともに、日本においてタカラトミーアーツが展開するぬいぐるみシリーズ「もっちゃんもっちゃん、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」は伸長いたしました。売上高は為替の影響もあり23,631百万円（前年同期比15.4%増）となったものの、物流費高騰及び年末プロモーションの強化など販売費及び一般管理費の増加から営業損失は457百万円（前年同期営業利益243百万円）となりました。

<欧州>

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上高	5,964	5,551	△413
営業利益又は営業損失（△）	136	△574	△711

欧州各国においては、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、インフレーションの加速に伴い、購買行動に変化が見られました。

そのような中、「Ag Replicas」などの農耕車両玩具が堅調に推移するとともに、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」の販売が伸長したものの、乳幼児向け商品やボードゲーム等の販売が減少したこともあり、売上高は5,551百万円（前年同期比6.9%減）、物流費高騰による原価率の悪化等から営業損失は574百万円（前年同期営業利益136百万円）となりました。

<オセアニア>

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上高	1,954	2,260	305
営業利益	184	121	△63

オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、インフレーションの加速に伴い、購買行動に変化が見られました。

そのような中、農耕車両玩具の乗用タイプが好調に推移するとともに、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」やインファント・プリスクール商品の「Lamaze & Friends」など乳幼児向け商品の販売が伸長し、売上高は2,260百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は121百万円（同34.4%減）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上高	37,110	46,619	9,508
営業利益	1,091	1,856	765

国や地域によっては新型コロナウイルス感染対策の諸規制が継続されました。また、中国の一部の都市で実施されていたロックダウンなどの行動制限は緩和されたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が見られるなど、購買行動にも引き続き影響をもたらしました。

そのような中、日本における定番商品「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」そして「アニア」などの展開に取り組んでおり、特に「トミカ」単品などが好調に推移いたしました。また、日本発の新触感液晶玩具「ぶにるんず」が人気を集めたほか、タカラトミーアーツのアミューズメントマシンが好調に推移したこと等により、売上高は46,619百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1,856百万円（同70.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して9,093百万円増加し、119,417百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少があった一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,834百万円増加し、48,600百万円となりました。これは主として、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して8,806百万円増加し、58,733百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して5,004百万円減少し、21,984百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して8,126百万円増加し、87,300百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月10日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,424	56,787
受取手形及び売掛金	20,291	33,727
商品及び製品	16,082	20,794
仕掛品	837	795
原材料及び貯蔵品	1,096	1,087
その他	6,758	6,432
貸倒引当金	△165	△207
流動資産合計	110,324	119,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,347	13,478
減価償却累計額	△9,034	△9,252
減損損失累計額	△941	△909
建物及び構築物 (純額)	3,370	3,316
機械装置及び運搬具	2,892	2,848
減価償却累計額	△2,305	△2,300
減損損失累計額	△36	△35
機械装置及び運搬具 (純額)	549	512
工具、器具及び備品	24,209	24,981
減価償却累計額	△22,344	△23,121
減損損失累計額	△947	△918
工具、器具及び備品 (純額)	918	940
土地	3,916	3,929
リース資産	8,425	8,988
減価償却累計額	△3,663	△4,609
減損損失累計額	△378	△380
リース資産 (純額)	4,383	3,998
使用権資産	—	2,988
建設仮勘定	387	422
有形固定資産合計	13,526	16,110
無形固定資産		
のれん	15,988	15,973
その他	9,902	10,166
無形固定資産合計	25,890	26,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,998
繰延税金資産	1,215	1,343
その他	2,230	2,025
貸倒引当金	△66	△16
投資その他の資産合計	6,349	6,350
固定資産合計	45,766	48,600
資産合計	156,090	168,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,958	13,109
短期借入金	7,628	9,653
1年内返済予定の長期借入金	8,834	8,896
リース債務	2,686	3,389
未払金	7,502	7,938
未払費用	8,183	9,518
未払法人税等	2,422	2,157
引当金	714	479
その他	2,995	3,589
流動負債合計	49,927	58,733
固定負債		
長期借入金	18,894	12,392
リース債務	1,626	3,993
繰延税金負債	770	614
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	243	405
退職給付に係る負債	2,585	2,571
その他	2,396	1,534
固定負債合計	26,989	21,984
負債合計	76,916	80,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	8,014	8,141
利益剰余金	55,472	59,911
自己株式	△3,374	△3,098
株主資本合計	63,571	68,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,121
繰延ヘッジ損益	800	640
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	13,158	16,745
退職給付に係る調整累計額	△395	△403
その他の包括利益累計額合計	15,291	18,729
新株予約権	310	158
純資産合計	79,174	87,300
負債純資産合計	156,090	168,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	131,212	148,760
売上原価	77,109	90,367
売上総利益	54,103	58,392
販売費及び一般管理費	40,690	45,340
営業利益	13,412	13,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	114
受取賃貸料	111	114
為替差益	117	—
その他	215	197
営業外収益合計	492	426
営業外費用		
支払利息	252	424
為替差損	—	539
その他	98	347
営業外費用合計	351	1,312
経常利益	13,554	12,166
特別利益		
固定資産売却益	1,909	6
新株予約権戻入益	137	54
雇用調整助成金等	38	—
その他	69	—
特別利益合計	2,154	61
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	727	1
新型コロナウイルス感染症による損失	221	33
事業構造改善費用	—	56
その他	33	3
特別損失合計	983	95
税金等調整前四半期純利益	14,725	12,132
法人税等	4,826	3,999
四半期純利益	9,898	8,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,898	8,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,898	8,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	18
繰延ヘッジ損益	△161	△160
為替換算調整勘定	1,420	3,586
退職給付に係る調整額	7	△7
その他の包括利益合計	1,356	3,437
四半期包括利益	11,255	11,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,255	11,570
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下「ASU第2016-02号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「使用権資産」が2,988百万円、流動負債の「リース債務」が535百万円、固定負債の「リース債務」が2,633百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、前連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産及び店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(その他)、 投資その他の資産(その他)	東京都渋谷区他	670
事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(その他)、 投資その他の資産(その他)	韓国ソウル市	54
遊休資産	土地	栃木県壬生町	2

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の東京都の事業用資産及び店舗については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物507百万円、工具、器具及び備品76百万円、無形固定資産(その他)50百万円、投資その他の資産(その他)35百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の韓国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品11百万円、無形固定資産(その他)0百万円、投資その他の資産(その他)38百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は3.4%を採用しております。

上記の栃木県の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市におけるロックダウンを受け事業活動停止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

3. 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失56百万円を事業構造改善費用として計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	96,524	20,135	5,960	1,954	6,637	131,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,446	349	3	—	30,473	39,272
計	104,970	20,484	5,964	1,954	37,110	170,485
セグメント利益	14,325	243	136	184	1,091	15,981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,981
セグメント間取引消去	△174
全社費用(注)	△2,395
四半期連結損益計算書の営業利益	13,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	107,798	23,464	5,551	2,260	9,685	148,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,884	167	—	—	36,933	47,985
計	118,682	23,631	5,551	2,260	46,619	196,745
セグメント利益又は損失(△)	15,417	△457	△574	121	1,856	16,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,362
セグメント間取引消去	△503
全社費用(注)	△2,806
四半期連結損益計算書の営業利益	13,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。